

三大都市圏における都市化の経済の実態と要因に関する考察

山田 敏之¹・野見山 尚志²・海老原 寛人³

¹正会員 株式会社 建設技術研究所 道路・交通部（〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1）
E-mail:t-yamada@ctie.co.jp

²正会員 株式会社 建設技術研究所 道路・交通部（〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1）
E-mail:nomiyama@ctie.co.jp

³非会員 株式会社 建設技術研究所 道路・交通部（〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1）
E-mail:h-ebihara@ctie.co.jp

多種多様な産業が特定地域に集中立地することによって地域の経済活動が高まることを「都市化の経済」という。本稿では、日本を牽引する三大都市圏の都市化の経済の実態を分析し、産業面の多様性を明らかにするとともに、都市規模による影響を考察する。

Key Words : *urbanization economy , three major metropolitan areas*

1. 背景と目的

近年、東京への人口一極集中により、東京における経済活動の活性化、そして地方部においては経済の低迷と二極化現象に陥っている。また、わが国は、既に人口減少期に入っているが、今後、三大都市圏においても本格的な人口減少期を迎える。

一方、大都市には、多くの種類の産業が集積し、また異なる産業で雇用される労働は、異なる技術、異なる能力、異なる年齢が必要とされる。このように異なる産業の企業が多数集中し、異なるバックグラウンドをもつ多数の人々が集中することによって、「都市化の経済」が働く。銀行、保険、不動産、対事業所サービスなどの産業は、多様な多数の需要者があってはじめて立地するが、それらはこれらの産業が規模の経済を生かし、その地域の企業は比較的低い費用で、サービスを得ることが可能になる¹⁾。また、異種企業間の取引には、様々な情報の交換が必要不可欠である。多くの事業所が集中立地していると、情報交換に最善の手段であるフェイス・トゥ・フェイス・コミュニケーションに費やす移動時間が節減でき、実質的な費用の節約になる²⁾。

このような中、わが国の国際競争力を維持する成長のエンジンとして、大都市圏の役割は大きく、三大都市圏の産業構造について分析することは重要である。

本稿は、日本を牽引する3大都市圏に着目して都市化の経済の実態を分析するとともに、中心地である東京都、大阪府、愛知県の差異を明らかにすることを目的とする。

2. 分析の概要

(1) 使用データ

産業別の従業者数は、H21経済センサスとH3事業所統計調査の結果を用い、人口は直近のH22国勢調査とH2国勢調査を使用した。県内総生産は、H21県民経済計算とH3県民経済計算の結果を用いた。

(2) 地域区分

本稿では、三大都市圏を、東京圏、大阪圏、名古屋圏とし、地域内の都府県を(表-1)のように定義する。また、三大都市圏以外の地域を地方圏とする。

表-1 本稿における地域区分

	地域区分	中心	その他府県
3 大 都 市 圏	東京圏	東京都	埼玉県, 千葉県, 神奈川県
	大阪圏	大阪府	滋賀県, 京都府, 兵庫県, 奈良県
	名古屋圏	愛知県	岐阜県, 三重県
	地方圏	その他の道府県	

3. 3大都市圏の産業構造の変化

(1) 事業所数や従業者数、人口、県内総生産の変化

事業所数や従業者数、人口、県内総生産の全国シェアの変化をみると、東京圏は増加し、名古屋圏は維持、大阪圏と地方圏で減少していることから、大阪圏の相対的な位置づけが低下していることが明らかとなった。

都府県単位でみると、東京圏では東京都やそのまわりの県で全国シェアが総じて増加傾向にあるのに対し、大阪圏では大阪府がいずれも減少傾向となっている。また、名古屋圏では愛知県が牽引し、そのまわりの県では現状維持となっており、大阪府の低迷が顕著となっている。

表-2 人口の変化 (単位: 万人, () : 全国シェア)

	H2	H22	差分
全国	12,361.1 (100.0)	12,805.7 (100.0)	444.6 (0.0)
東京圏	3,179.7 (25.7)	3,561.9 (27.8)	382.2 (2.1)
大阪圏	1,934.0 (15.6)	1,990.1 (15.5)	56.1 ▲(0.1)
名古屋圏	1,055.0 (8.5)	1,134.6 (8.9)	79.6 (0.4)
地方圏	6,192.5 (50.1)	6,119.2 (47.8)	▲73.3 ▲(2.3)
東京都	1,185.6 (9.6)	1,315.9 (10.3)	130.3 (0.7)
埼玉県	640.5 (5.2)	719.5 (5.6)	79.0 (0.4)
千葉県	555.5 (4.5)	621.6 (4.9)	66.1 (0.4)
神奈川県	798.0 (6.5)	904.8 (7.1)	106.8 (0.6)
大阪府	873.5 (7.1)	886.5 (6.9)	13.0 ▲(0.2)
滋賀県	122.2 (1.0)	141.1 (1.1)	18.9 (0.1)
京都府	260.2 (2.1)	263.6 (2.1)	3.4 (0.0)
兵庫県	540.5 (4.4)	558.8 (4.4)	18.3 (0.0)
奈良県	137.5 (1.1)	140.1 (1.1)	2.6 (0.0)
愛知県	669.1 (5.4)	741.1 (5.8)	72.0 (0.4)
岐阜県	206.7 (1.7)	208.1 (1.6)	1.4 ▲(0.1)
三重県	179.3 (1.5)	185.5 (1.4)	6.2 ▲(0.1)

表-4 従業者数の変化 (単位: 万人, () : 全国シェア)

	H3	H21	差分
全国	6,001.9 (100.0)	6,286.1 (100.0)	284.2 (0.0)
東京圏	1,654.4 (27.6)	1,828.8 (29.1)	174.4 (1.5)
大阪圏	968.8 (16.1)	977.1 (15.5)	8.3 ▲(0.6)
名古屋圏	549.8 (9.2)	589.6 (9.4)	39.8 (0.2)
地方圏	2,828.9 (47.1)	2,890.6 (46.0)	61.7 ▲(1.1)
東京都	877.7 (14.6)	952.1 (15.1)	74.4 (0.5)
埼玉県	240.2 (4.0)	277.7 (4.4)	37.5 (0.4)
千葉県	197.8 (3.3)	229.6 (3.7)	31.8 (0.4)
神奈川県	338.7 (5.6)	369.5 (5.9)	30.8 (0.3)
大阪府	507.4 (8.5)	489.4 (7.8)	▲18.0 ▲(0.7)
滋賀県	55.8 (0.9)	66.5 (1.1)	10.7 (0.2)
京都府	126.0 (2.1)	126.9 (2.0)	0.9 ▲(0.1)
兵庫県	236.5 (3.9)	244.5 (3.9)	8.0 (0.0)
奈良県	43.1 (0.7)	49.8 (0.8)	6.7 (0.1)
愛知県	369.1 (6.1)	400.7 (6.4)	31.6 (0.3)
岐阜県	96.2 (1.6)	99.3 (1.6)	3.1 (0.0)
三重県	84.5 (1.4)	89.6 (1.4)	5.1 (0.0)

表-3 事業所数の変化 (単位: 万事業所, () : 全国シェア)

	H3	H21	差分
全国	675.4 (100.0)	604.3 (100.0)	▲71.1 (0.0)
東京圏	158.3 (23.4)	148.5 (24.6)	▲9.8 (1.2)
大阪圏	110.0 (16.3)	93.7 (15.5)	▲16.3 ▲(0.8)
名古屋圏	61.0 (9.0)	54.6 (9.0)	▲6.4 (0.0)
地方圏	346.0 (51.2)	307.5 (50.9)	▲38.5 ▲(0.3)
東京都	77.7 (11.5)	69.4 (11.5)	▲8.3 (0.0)
埼玉県	27.1 (4.0)	26.8 (4.4)	▲0.3 (0.4)
千葉県	21.3 (3.1)	20.8 (3.4)	▲0.5 (0.3)
神奈川県	32.3 (4.8)	31.5 (5.2)	▲0.8 (0.4)
大阪府	54.1 (8.0)	45.0 (7.4)	▲9.1 ▲(0.6)
滋賀県	6.2 (0.9)	6.1 (1.0)	▲0.1 (0.1)
京都府	16.3 (2.4)	13.1 (2.2)	▲3.2 ▲(0.2)
兵庫県	27.9 (4.1)	24.3 (4.0)	▲3.6 ▲(0.1)
奈良県	5.4 (0.8)	5.2 (0.9)	▲0.2 (0.1)
愛知県	38.2 (5.7)	34.5 (5.7)	▲3.7 (0.0)
岐阜県	13.0 (1.9)	11.3 (1.9)	▲1.7 (0.0)
三重県	9.9 (1.5)	8.8 (1.5)	▲1.1 (0.0)

表-5 県内総生産の変化 (単位: 兆円, () : 全国シェア)

	H3	H21	差分
全国	478.1 (100.0)	492.0 (100.0)	13.9 (0.0)
東京圏	147.5 (30.9)	160.9 (32.7)	13.4 (1.8)
大阪圏	78.4 (16.4)	73.2 (14.9)	▲5.2 ▲(1.5)
名古屋圏	45.2 (9.4)	46.3 (9.4)	1.1 (0.0)
地方圏	207.0 (43.3)	211.7 (43.0)	4.7 ▲(0.3)
東京都	79.8 (16.7)	91.8 (18.7)	12.0 (2.0)
埼玉県	19.0 (4.0)	19.9 (4.0)	0.9 (0.0)
千葉県	17.7 (3.7)	19.1 (3.9)	1.4 (0.2)
神奈川県	31.1 (6.5)	30.0 (6.1)	▲1.1 ▲(0.4)
大阪府	40.5 (8.5)	36.4 (7.4)	▲4.1 ▲(1.1)
滋賀県	5.4 (1.1)	5.8 (1.2)	0.4 (0.1)
京都府	9.5 (2.0)	9.6 (2.0)	0.1 (0.0)
兵庫県	19.5 (4.1)	17.9 (3.6)	▲1.6 ▲(0.5)
奈良県	3.4 (0.7)	3.5 (0.7)	0.1 (0.0)
愛知県	31.9 (6.7)	32.1 (6.5)	0.2 ▲(0.2)
岐阜県	6.9 (1.4)	7.0 (1.4)	0.1 (0.0)
三重県	6.4 (1.3)	7.2 (1.5)	0.8 (0.2)

(2) 産業別従業者数の変化

ここでは、(1)で特徴のあった3大都市圏の中心都府県を対象に、産業別従業者数に着目して、産業構造の変化を分析する。

なお、H21経済センサスとH3事業所統計調査では、産業分類が異なるため、比較できるように(表-6)のようにH21経済センサスの産業分類を集約した。

表-6 産業分類の集約結果

CODE	H21 経済センサス 産業分類	CODE	H3 事業所統計 産業分類
A	農業、林業	A~B	農林漁業
B	漁業	C	鉱業
C	鉱業、採石業、砂利採取業	D	建設業
D	建設業	E	製造業
E	製造業	F	電気・ガス・熱供給・水道業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	G~H	運輸・通信業
G	情報通信業	I	卸売・小売業
H	運輸業、郵便業	J	金融・保険業
I	卸売業、小売業	K	不動産業
J	金融業、保険業	L~R	サービス業・飲食店
K	不動産業、物品賃貸業	S	公務
L	学術研究、専門・技術サービス業		
M	宿泊業、飲食サービス業		
N	生活関連サービス業、娯楽業		
O	教育、学習支援業		
P	医療、福祉		
Q	複合サービス事業		
R	サービス業(他に分類されないもの)		
S	公務(他に分類されるものを除く)		

(図-1)より、いずれの都府県の従業者数も製造業や建設業、卸売・小売、金融・保険で減少し、サービス業や不動産、運輸・通信業で増加している。

また、東京都や愛知県は、製造業などの従業者の減少をサービス業や運輸・通信業などでカバーしているのに対し、大阪府では、製造業の従業者の減少割合が東京都や愛知県より大きく、東京都ほどサービス業や運輸・通信業の従業者が増加しなかったのが大きな違いと言える。

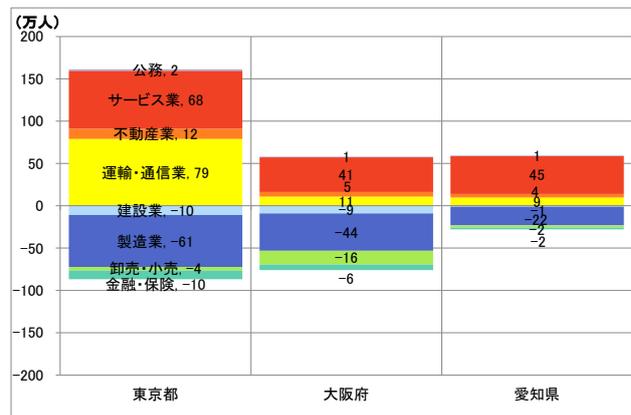


図-1 産業別従業者数の変化(実数)

(3) 産業分類別全国シェアと従業者数の違い

東京都と大阪府の違いについて、産業中分類別の従業者数と全国シェアに着目すると、(図-2)のように、

東京都では全国シェアの高い産業が多数存在している。特に卸売・小売、金融、情報通信、各サービス業が高い。

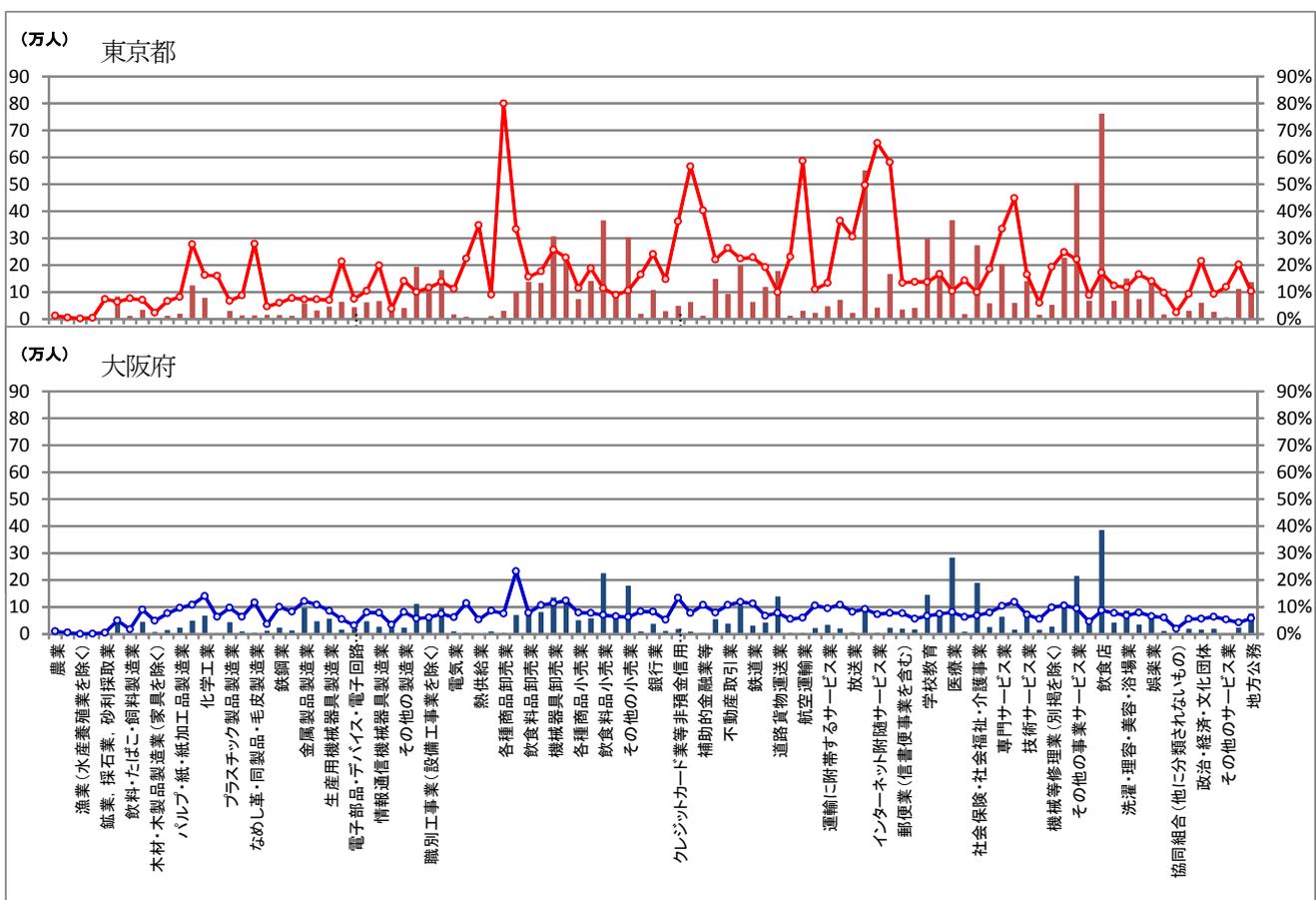


図-2 産業中分類別の従業者数と全国シェア(上:東京都, 下:大阪府)

(4) 東京都と大阪府の要因分析

ここでは、情報通信業や対事業所サービス業に着目し、東京都と大阪府の違いについて、次の式(1a)、式(1b)を用いて、人口と産業構造に要因分解して違いの分析を行った。

$$N_i^T = \beta_i^T \text{pop}^T \quad (1a)$$

$$N_i^O = \beta_i^O \text{pop}^O \quad (1b)$$

N_i^T : 東京都の*i*業種従業人口

N_i^O : 大阪府の*i*業種従業人口

pop^T : 東京都の人口

pop^O : 大阪府の人口

$$\beta_i^T : \text{東京都の}i\text{産業従業構造} = \frac{N_i^T}{\text{pop}^T} \quad \beta_i^O : \text{大阪府の}i\text{産業従業構造} = \frac{N_i^O}{\text{pop}^O}$$

(a) 情報通信業

情報通信業のH21従業者数は、東京が88.8万人（対H3：+88%）、大阪は17.7万人（対H3：+16%）。大阪の産業構造で東京の人口を乗じると、情報通信業の従業者数は+8.5万人となった。一方、東京の産業構造で大阪の人口を乗じると従業者数は+42.1万人となる。

人口の違いによる差より産業構造の違いによる差の方が大きいことから産業構造による影響が大きいことが想定される。

(b) 対事業所サービス業

対事業所サービスのH21従業者数は、東京が126.2万人（対H3：+60%）、大阪は52万人（対H3：+43%）。大阪の産業構造で東京の人口を乗じると、大阪の対事業所サービスの従業者数は+25.2万人となった。一方、東京の産業構造で大阪の人口を乗じると従業者数は+33.1万人となる。

人口の違いによる差と産業構造の違いによる差が同程度であることから人口と産業構造の両面による影響が大きいことが類推される。

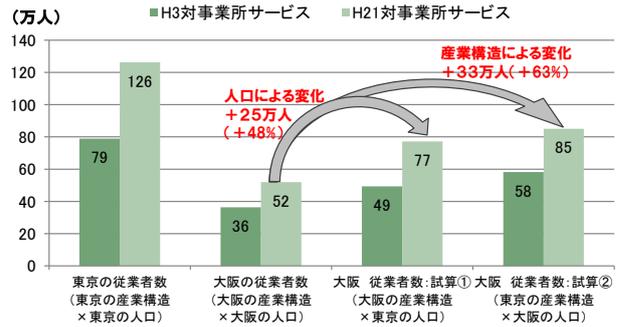
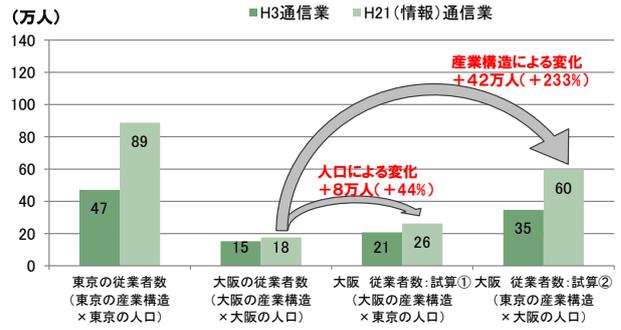


図-3 人口と産業構造の違いに着目した要因分析
(上：情報通信業，下：対事業所サービス)

4. おわりに

東京と大阪の比較を中心に産業構造の違いについて、様々な観点で分析を行い、人口と産業構造の違いを明らかにした。

今後は、他の産業分類や生産性の観点で分析を深めていくことが必要だと考えている。

参考文献

- 1) 佐々木公明，文世一：都市経済学の基礎，pp.16-17，有斐閣アルマ，2000。
- 2) 中村良平，田淵隆俊：都市と地域の経済学，pp.28，有斐閣アルマ，1996。

(2015.?? 受付)

A STUDY ON THE REALITY AND FACTOR OF URBANIZATION ECONOMY IN THREE MAJOR METROPOLITAN AREAS

Toshiyuki YAMADA, Hisashi NOMIYAMA, and Hiroto EBIHARA